

JICA-CM4TIP 通信

No.2/2015.5.29

- MDT ガイドライン実践版の普及に向けて
- はじめての地方出張
- チェンライ県・パヤオ県 MDT
- COMMIT 第 10 回 SOM
- 今後の予定

タイ・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト

- ◇ タイおよびメコン地域において人身取引被害者に対する支援対策が効果的に行われるために、JICA では被害者保護・自立支援に関わる多分野協働チーム (MDT) の能力強化と、の支援能力向上に協力してきました。
- ◇ 当プロジェクトは 2015 年 4 月から 4 年間の予定で、人身取引被害者の生活再建支援のため、ケースマネージャー (CM) 等の能力向上や被害者のエンパワメント、周辺国との協働を目指す活動を実施します。
CM4TIP : Case Management for Trafficking in Persons の意味。

MDT*1 ガイドライン実践版の普及に向けて

5 月中旬になって本格的に活動が始まりました。まずフェーズ 1 で作成した MDT ガイドラインの実践版を普及させることが、フェーズ 2 最初の活動となります。6 月のワークショップ準備のために出張しました。対象県のチェンライ・パヤオの MDT を併せてご紹介します。フェーズ 1 の活動の中心人物は異動しましたが、新たなチームで取り組んでいます。

当初作成したガイドラインは MDT の役割と人身取引被害者の認定・保護プロセスの一般的なものでしたが、現場で実際にかかわるソーシャルワーカーが活用できるよう、より実践的なガイドラインを 2013 年に作成しました。実践版の研修もフェーズ 1 で行う予定でしたが、反政府デモが原因で実施できずに終わりましたので、フェーズ 2 で実施することに。

すでに、タイ側実施機関の人身取引対策室が実践版を含む新ガイドラインを印刷していましたが、実践版を理解し活用できるようにワークショップをチェンライとパヤオで 6 月に実施します。

はじめての地方出張(5/19-22)

人身取引対策室担当 Kae さん、百生・小田専門家、アシスタントで、チェンライとパヤオの MSDHS*2 県事務所への表敬とワークショップの準備のために出張しました。



左の専門家と 2 名のソーシャルワーカーに挟まれて DATIP 担当者 Kae さんと新人アシスタント Gail

チェンライ県 MDT

ゴールデン・トライアングルで有名なタイ最北のチェンライは、ミャンマーとラオスと国境を接しており、外国人被害者の多い県です。MDT メンバーでもある入管 (警察) によると、既存のミャンマーとの二国間枠組みに加え、タイ・ラオス中国の 3 カ国の合同対策室が昨年設置され、人身取引ははじめ国境を超えた犯罪に合同で取り組むことになるそうです。

短期シェルターと呼んでいる子ども (18 歳未満) と女性の一時保護施設は、孤児や様々な家庭問題に対応しますが、2 名のソーシャルワーカーが人身取引被害者認定と保護に関わっています。売春の疑いのあるカラオケ*3 に警察が立ち入り捜査を行う場合には、少女たちに聞き取りを行い被害者認定します。被害者には山岳民族や外国人の少女も含まれます。また、子どもが果樹園で労働者として搾取されているケースもあります。

住宅地にある長期男性用シェルターで県事務所と合同で会議を行いました。現在ここに人身取引被害者は入所していません。所長は、かつて山岳民族センターで協力隊と働いたことがあり、共通の友人もあり親近感がわきました。



新しいガイドライン。5 分間の 4、5 が実践版で、それぞれタイ人被害者と外国人被害者用。ピンクは省の色です。

パヤオ県 MDT

パヤオはかつてから貧困、人身売買の送り出し地として有名で、親から子どもへと二世代にわたつての問題が指摘されました。

MDT の活動については、他県とは違って県レベルだけでなく、全郡と村レベルでも MDT が設立されていて、人身取引・児童保護・女性保護に活躍しています。

短期シェルターと県事務所で協議の後に、長年子どもの保護で活動しているバンコク YMCA パヤオセンターも訪問しましたが、子どもの保護は継続していますが、女性被害者の社会復帰については支援の資金援助はなくなり、自主資金で細々と続けているとのことでした。社会復帰支援もフェーズ 2 の主要な活動ですが、現在の取り組みは少なく、今後各県でニーズの発掘と活動の種を探し出す必要があります。



百生専門家の説明を熱心に聞く YMCA の A さんと Nam さん。来月のワークショップではロールプレイのファシリテーターを務めてくれます。

註 *1: MDT とは人身取引被害者保護・自立支援にかかわる多分野協働チーム (Multi Disciplinary Team)

*2: 社会開発・人間の安全保障省 (Ministry of Social Development and Human Security)、*3 女性の同席サービスの有るクラブ・バー



中国の人身取引対策の取組を発表する中国代表

COMMIT 第10回政府高官会議

Coordinated Mekong Ministerial Initiative Against Trafficking

- ・ミャンマー(2009)、ベトナム(2010)、ラオス(2014)と二国間覚書を締結し、中国も人身取引被害者保護にのりだす
- ・ASEAN 人身取引対策条約の締結予定で、大メコン圏から ASEAN に拡大

先月のCM4TIP通信でも紹介しましたが、漁業の人身取引がASEAN地域で目立っています。特に2014年10月頃からタイの新聞を賑わせていたのは、インドネシアのアンボン島に数百名の人身取引被害者がいるとのニュースです。既にタイはチャーター機を飛ばして、150人以上のタイ人を帰還させています(その内何人が人身取引被害者として認定されたか当方ではまだ確認できていません)。しかし、ふたを開けてみると、アンボン島とその周辺の島々には漁船によって連れてこられたミャンマー人が700人以上、カンボジア人も数百名発見されています。

Winrock International という NGO が編集した小冊子 “Where is the Horizon?” には、「日本に月給200ドルで働かないか？」と誘われ、合意したらセネガルや南アフリカに連れて行かれ、その漁船で網の整備や船の掃除を強いられ、船が港に着いたと同時に故郷に電話をかけ、救出された10人のカンボジア人の話が載っています。彼らは全員まともな食事を与えられず、休息も十分にとれない状況で何カ月も船上で酷使され、暴力にもさらされています。1年以上働いても、手にした給料は200ドルにもなりません。

「日本に行ったら月給200\$だよ」という誘い文句に乗ってしまう彼ら。月給200ドルに惹かれる彼らは一体どのような貧困状態におかれているか考えるだけで胸が痛みます。また、同冊子が取材したカンボジア被害者によると、彼ら以外にもミャンマー、フィリピン、中国の労働者もいたそうです。

COMMIT 第10回政府高官会議 (4/27-30)

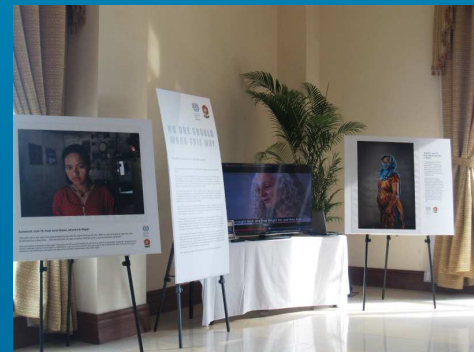
2004年以降、毎年COMMIT政府高官会議が開催されており、オブザーバーとして開催地のカンボジアに行ってきました。COMMITとはCoordinated Mekong Ministerial Initiative Against Traffickingの略で、カンボジア、中国、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムの6か国の政府が人身取引対策に協力して取組むことを目的とした国際協力枠組です。この枠組みをもとに、2国間の人身取引対策の覚書が締結されてきました。これら6か国で構成される大メコン圏の人身取引受け入れ大国はタイと中国です。タイは周辺国と2003年から人身取引被害者保護における2国間の覚書を締結し、定期的に会議を開催したりしている中で、中国もようやく2009年にミャンマーと2国間覚書を締結し、2010年にベトナムと締結し、2014年にラオスとも合意書を結び、人身取引被害者の保護を開始しました。また、マレーシアは、COMMIT加盟国ではないものの、メコン諸国の大きな人身取引受入国であり、タイとカンボジアとの2国間覚書を作成中とのことでした。

このように、大メコン圏の人身取引対策の国境を越えた活動は活発ですが、昨今のインドネシアのアンボン島で1000人以上のミャンマー、カンボジア、タイの人身取引被害者が保護されたり、ロヒンギャ難民がマレーシアを目指す中で、人身取引被害に遭うなどの事件が明るみに出ています。

従って、大メコン圏の枠を超えた枠組み作りも行われています。

東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局からは人身取引対策条約(ASEAN Convention on Trafficking in Persons: ACTIP)を本年11月にアセアンサミットにおいて締結する予定であることが報告されました。

タイ政府代表団の一員から、「各国で人身取引対策に関する多くの取組が行われているのは分かったが、実際に成果が出ているのか？」との問いがありました。人身取引は犯罪で、政府だけではなく、市民一人ひとりの人権意識や良心が問われる問題であり、いくら国家間の良い枠組みがあり、協力して予防・加害者の取締り・被害者に対する保護活動をしたからといってすぐに撲滅できるものではありません。しかしながら、人身取引対策に関わる限り、当プロジェクトも常に撲滅を意識しながら活動していきたいと思った次第です。



今後の予定(6月)

- ・ハヤオ・チェンライでのMDT研修
- ・被害者ピアサポートグループ(LOL)の簡易ベースライン調査

編集後記

事務局が本省から高架鉄道の駅に直結のオフィスビルに移転しました。運河ホトでの通勤が懐かしい?(0)